

ソーシャル系大学における「食」をテーマにした地域活性化の可能性

高田 剛 司

要旨

ソーシャル系大学とは、行政による市民講座や民間等によるカルチャースクールとは異なり、ある特定の地域に関する「学びの場」を創り出し、そこに「人が集い、交流する」ことを通じて、地域の活性化に結び付けられる場である。本稿では、まちづくりのプラットフォームの一つとして「ソーシャル系大学」に着目し、全国にある47の大学から、この仕組みにおける「食」をテーマにした取組事例を通じて、地域活性化への可能性を考察した。その結果、①共に作り、共に食べることを通じて、会話や交流をしやすい、②気候風土に基づく食材やその地域ならではの食文化など多様な学びを提供しやすい、③飲食店や生産現場などのフィールド（まちなかや産地）に出かけやすい、といったメリットが明らかになった。食をテーマとするプログラムを造成することにより、ソーシャル系大学が目的としている地域の学びの場や交流の機会を提供しやすく、地域活性化に貢献しやすいと言える。

キーワード：ソーシャル系大学、まちづくり、プラットフォーム、食のプログラム、地域活性化

目次

1. はじめに
2. 先行研究と本稿の位置づけ
3. ソーシャル系大学の特徴
 - (1) 設立地域と時期
 - (2) 設立目的と運営
 - (3) 参加と交流方法
4. 「食」をテーマにした地域活性化の可能性
5. まとめ

1. はじめに

2020年に世界を襲った新型コロナウイルス感染症の拡大によって、日常のあらゆる場面で、人と人の距離をとるソーシャルディスタンスが求められるようになり、コミュニケーションの手段として、Zoomなどのオンライン利用が急速に進んだ。オンラインによる交流は時間と空間の距離を無くし、人と人がコミュニケーションをとることの容易さを飛躍的に高めることに貢献したが、一方で直接対面して交流することの重要性を再認識させることにもつながった。

本稿では、あらためて「人が集い、交流すること」の視点から、まちづくりにおけるプラットフォームの仕組みの一つとして「ソーシャル系大学」を取り上げることとする。「ソーシャル系大学」の特徴や、従来からの「市民大学」との違いについては後述するが、ここでは、ある特定の地域に関する「学びの場」を創り出し、そこに人が集い、交流することを通じて、地域の活性化に結び付けられる場として用いる。行政による市民講座や民間等によるカルチャースクールと大きく異なる点は、知的好奇心を満たすための「学ぶだけ」の場ではなく、その場を通じて同じ思いの人たちが「集い、交流し、行動を興す」点にある。

ところで、まちづくりにおける市民参加型組織として、従来からの地縁型コミュニティである自治会・町内会とは

別に、テーマ型コミュニティが阪神・淡路大震災を契機に脚光を浴びるようになり、1998年12月には特定非営利活動促進法が施行された。それから20年以上が経過し、2020年10月末現在、認証NPO法人は全国で51,042法人を数える。そのうちの第3号「まちづくりの推進を図る活動」を定款に載せている団体は、全体の4割以上の22,627法人（複数選択）に上っている。

また、NPO法人のように法人格を持った団体として活動をしていなくても、日本人のまちづくりや地域貢献への想いは比較的高い。内閣府がほぼ毎年実施している「社会意識に関する世論調査」によると、2020年1月の調査では「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っている」と答えた者の割合が63.4%、「あまり考えていない」と答えた者の割合が33.6%となっている。1980年代半ば以降、社会への貢献意識は6割を超える水準で維持されている。

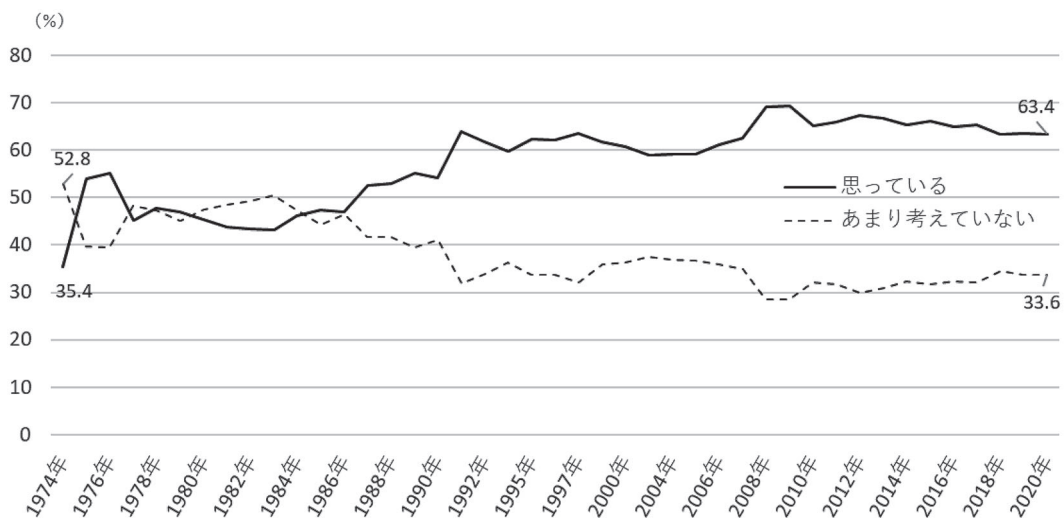


図1 社会への貢献意識（1974年～2020年）

出所：内閣府「社会意識に関する世論調査」

これらの背景にも明らかなように、人と人とのつながりを持ち、自分が暮らす、あるいは関わる地域について気軽に学べ、かつ交流や行動を興す場にもなっているソーシャル系大学は、社会への貢献意識や地域への想いが強い人々のニーズに合致したものではないかと考えられる。

ソーシャル系大学の典型例として、2006年に開設された「シブヤ大学」¹⁾（東京都渋谷区）がある。この仕組みは各地に姉妹大学を創り出し、今では8大学²⁾に広がっている。また、運営方法や活動内容はシブヤ大学と違って独自に展開されているが、学校教育法や社会教育法に関係しない同様のソーシャル系大学は、全国で設立されている。

本稿では、まちづくりのプラットフォームの一つとして「ソーシャル系大学」に着目し、この仕組みにおける「食」をテーマにした取組事例を通じて、地域活性化への可能性を考察することを目的とする。

2. 先行研究と本稿の位置づけ

坂口（2015）は、戦後の日本社会を振り返って、「市民大学」をその求められる役割から3つの段階に分けて説明している。1つ目の段階は「1960年代から1980年代にかけて支持された、高度な学習ニーズに応えるための市民大学」で、これを「教養系市民大学」と呼んでいる。2つ目の段階は「1980年代以降に登場し、市民参画という行政課題に応える市民大学」で、これを「参加系市民大学」と呼んでいる。そして、これら2つの市民大学と比較して、「設置主体においても、運営方法や学習プログラムについても異なる特徴を持つ大学」について「ソーシャル系大学Ⅰ」と呼び、1980年代以降に登場した、田中（2000）が着目する「NPOモデル」、瀬沼（2006）が着目する「自由大学」や「雑学大学」を位置づけている。加えて、2006年のシブヤ大学に代表される動きから、「都市住民が地域コミュニ



ティに関わるきっかけとして機能する市民大学」を「ソーシャル系大学Ⅱ」と呼び、シブヤ大学を事例として運営方法と学習プログラムの2点から、その特徴を分析している。

なお、「市民大学」に関する先行研究を遡ってみると、1988年に広島大学教育学部社会教育学研究室が実施した全国調査「市民大学事業等に関する調査」があるが、ここでは市民大学を「地域住民の学習需要の高度化と専門化に対応するために、今日全国各地域で一般市民を対象とする地域社会ベースに組織化されている「中等後教育」ないし、「高等教育」レベルの学習講座や学習プログラムの供給システム」と定義している。また、田中（2000）も、市民大学は「市民が望み、市民自身が創り、そして市民に与えられる質の高いノンフォーマルの教育装置」であるとしている。これらと同様、坂口（2015）も生涯学習政策の視点から、市民大学のこれまでの系譜に新たな展開を加えるものとして、ソーシャル系大学の意義を説いている。

表1 戦後日本における市民大学の系譜

1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
	教養系市民大学	→	-----→		
		参加系市民大学			→
		ソーシャル系大学Ⅰ			→
				ソーシャル系大学Ⅱ	→

出所：坂口（2015）を参考にして作成。各系統は今日まで継続し、重なり合う部分もある。

これまでの研究が「生涯学習」政策の面からであったことに比べて、本稿では、坂口の分類する「ソーシャル系大学」について、まちづくりの「プラットフォーム」として着目していくこととする。さらに、ソーシャル系大学の提供する講座や参加者の自主活動グループ、さらには活動内容について「食」をテーマとしたものに限定し、どのように地域の活性化に資する可能性があるのかを探っていく。

3. ソーシャル系大学の特徴

ソーシャル系大学と同義語として「コミュニティカレッジ」という呼び方で、全国のソーシャル系大学をつなぎ、情報等を共有する場として「コミュニティカレッジ・コンソーシアム（以下、CCCと言う。）」がある。このCCCが開設しているホームページでは、「全国のコミュニティカレッジ（ソーシャル系大学）」に関するページがあり、2020年5月時点で80大学が掲載されていた³⁾。また、2013年10月号の雑誌『ソトコト』による特集記事「ソーシャル系大学案内」では57大学が紹介され、ホームページではソーシャル系大学の取組内容に関する記事が2020年12月現在も連載されている。

ここでは、これらの情報源をベースに抽出・整理した47大学⁴⁾について、共通するソーシャル系大学の特徴を「設立地域と時期」、「設立目的と運営」、「参加と交流方法」の3つの視点から整理し、考察する。

(1) 設立地域と時期

設立地域は、北海道から沖縄まで全国を網羅しているが、市区町村で分類すると、政令指定都市・中核市・東京23区内の大学が約7割を占めており、人口規模の大きい都市部に設立されている大学が多い（表2）。これは、地方部に比べて都市部における人口の転入数が多く、坂口（2015）が指摘しているように社会課題に関心の高い20～30代の若者の割合が高いことにも起因していると思われる。また、ソーシャル系大学の特徴として、住民だけでなく地域の企業が大学運営に参画するケースもあり、立地している企業数が多いことも関連していると推測される。

表2 設立地域別のソーシャル系大学数と割合

政令指定都市	中核市	東京 23 区	その他
14 大学 (29.8%)	11 大学 (23.4%)	7 大学 (14.9%)	15 大学 (31.9%)

出所：各大学の Web サイトより作成。同一の市区に複数の大学が立地している場合もある。

図2のように、設立時期は2006年のシブヤ大学開設後から増加し、2010年代前半に集中している。この時期は、日本国内でフェイスブックやツイッターの利用が開始され、iPhoneの発売された2008年以降に重なる。ソーシャル系大学の情報発信や申込方法などの運営面においてWebサイトやSNSの利用が多いことから、このようなIT環境の拡大が、大学の相次ぐ設立にプラスに働いたのではないかと推測される。

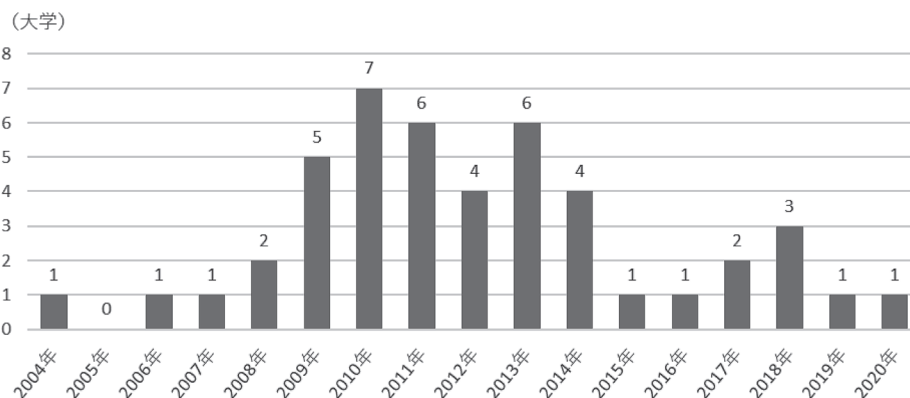


図2 ソーシャル系大学の開設時期

出所：各大学の Web サイトより作成。1つの大学は開設時期が不明なため46大学で表示している。

(2) 設立目的と運営

ソーシャル系大学の設立目的には、①地域活性化や持続可能なまちづくりなど「地域」にこだわった学びに取り組むとともに、②交流の場やコミュニティづくり、ネットワークづくりといった「人と人との交流」を掲げているところが多い。また、直接的に「まちづくり」という用語を使っている大学もある。これらのことから、ソーシャル系大学を「まちづくりのプラットフォーム」として捉えることに異論はないであろう。

運営主体は、先行研究で指摘されているように、NPO等の民間主導によるものが多く、運営においては市民ボランティアが活躍する仕組みを導入している大学が目立つ。また、活動場所は特定の教室だけでなく、「まちのどこでもキャンパスである」との考え方を示している大学が多い。このことは室内における座学の講習だけでなく、屋外での体験型プログラムが多いことや、「地域」を知ることこだわったプログラムが参加者に支持されていることにも関係していると言える。

(3) 参加と交流方法

設立時期でも触れたが、今回取り上げた47大学のすべてでWebサイトを開設しており、ほとんどの大学での参加・申込方法はWebサイトを利用している。また、フェイスブックなどのSNSによって、参加者との双方向の情報交流・意見交換に取り組んでいる大学も多く、「運営側が講座を提供し、参加者が受講する」という、これまでの一方通行の学びとは大きな違いとなっている。

大学によっては、情報更新の容易さからWebサイトよりもフェイスブックに発信手段を移行しているところも見受けられるほか、インスタグラムやLINEを利用したり、YouTubeによる配信をしている大学もある。さらに、2020年はコロナ禍で多くの講座や体験プログラム、イベントなど対面型の取組みが開催できなくなったことから、Zoomなどのオンライン利用を試みる大学も見られるようになった。

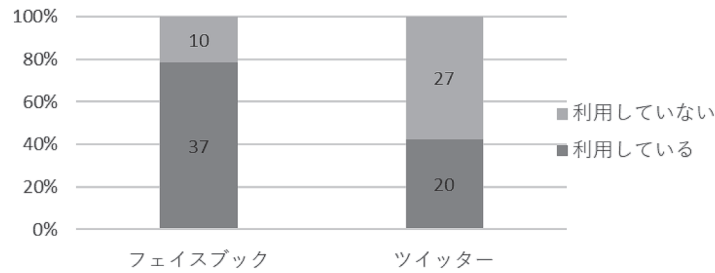


図3 フェイスブックやツイッターの利用状況
出所：各大学の Web サイトより作成。

以上のように、社会課題や地域に関する「学び」を中心としながらも、自由で知的好奇心を惹きつけるイメージの大学という場をうまく利用して、リアルとバーチャルで「交流」の機会が提供されている。なお、前述の CCC では、2015 年の神戸から年 1 回、「コミュニティカレッジ・バックステージ」というイベントを開催し、ソーシャル系大学の運営者間で課題やノウハウを共有することを積み重ねている。

4. 「食」をテーマにした地域活性化の可能性

まちづくりのプラットフォームとして機能するソーシャル系大学では、様々な学びや体験のプログラム、交流の機会が提供されている。特に、「大学」という名称を使うことによって、カテゴリー別の「学部」や「学科」が用意されたり、「ゼミ」や「サークル」といった名称による共通テーマのグループを作ることで、学習という固いイメージから、大学生活の楽しさを想起させる演出をすることが可能となる。

47 大学のプログラムにおいて「食」に関わるテーマを挙げている大学は、Web サイトや SNS で確認しただけでも約 7 割に上っており、それぞれに工夫を凝らしている。ここでは、「講座」「ゼミ・サークル」「イベント」の 3 つのカテゴリーから、「食」に関する各大学の事例を抜粋し、その特徴と今後の地域活性化に資する可能性を考察する。

表 3 は、講座に関するテーマ事例であるが、「食」と言っても、食材や料理、グルメに関することから、食事のマナー、健康、フードロスなどの社会問題、農業や漁業の担い手育成に関することなど実に多様である。また、話を聞く座学だけではなく、実際に食べたり、飲んだりする体験を組み合わせやすい点は、食の講座の大きな魅力である。

表 3 講座に関するテーマ事例

大学名	テーマ事例
カヌマ大学	インド煮練習会
大洗海の大学	浜のかあちゃんの魚料理教室（波学部）
湘南 VISION 大学	簡単！誰でも絶対作れる料理～湘南エリアで採れたシーフード料理～
さがまちカレッジ	大人の食育Ⅲ ～アンチエイジングのための料理教室～
京都カラスマ大学	[サイエンスカフェ] 食べることは生きることー大人が知っておきたい微量ミネラル「鉄・亜鉛・銅」
ナカノシマ大学	スパイスのエキスパートが語る大阪とカレーのあれこれ♪
ジョウモウ大学	ビールができるという不思議～クラフトビールを知ろう、味わおう！～
釜ヶ崎芸術大学・大学院	カマハン 食べのこし、ノコッタ！（フードロスを考える）
伊勢やまだ大学	お店ゼミ「きもので和食マナーアップ講座」
いよココロザシ大学	体験！みかん農家 PR モニター授業
尾道自由大学	海と島学部 海苔師の暮らし

出所：各大学の Web サイトより作成。

表4は、講座とは別に、継続的に集う場としてゼミ・サークル名や学科名に食のネーミングを付けている事例である。農作物の栽培から収穫、料理、食事といった一連の流れの中で、体験するプログラムを組み立てやすいという特徴がある。

表4 ゼミ・サークルに関するテーマ事例

大学名	テーマ事例
東京山の上大学	パンと暮らしゼミ、旅食ゼミ
交野おりひめ大学	そば学科、おさげ学科
二畳大学	料理部

出所：各大学の Web サイトより作成。

さらに、表5のイベントのテーマ事例では、一緒に食べたり作ったりする体験を提供したり、畑やワイナリー、市場などの場所を組み込んだツアーを企画・実施することによって、より多くの人を集客しやすいという利点がある。

表5 イベントに関するテーマ事例

大学名	テーマ事例
ヒガシヤマト未来大学	たき viva! サマーキャンプ（そうめん流し、たき火&カレーライス）
みんなの尼崎大学	オープンキャンパス「尼崎の農業を掘って食べる日」
土佐志民大学	日曜市定食を料（りょう）る!!!（フィールドワーク&調理）
信州アルプス大学	ワインエキスパート資格保持ガイドと行く！5軒のワイナリー&景観を楽しむウォーキングツアー
サクラジマ大学	かごしま魚市場を巡る。～魚類市場探検ツアー～

出所：各大学の Web サイトより作成。

以上の特徴を踏まえると、ソーシャル系大学で「食」をテーマに取り上げることにより、次の3点をメリットとして挙げることができる。

【食をテーマとするメリット】

- ①共に作り、共に食べることを通じて、会話や交流をしやすい。
- ②気候風土に基づく食材やその地域ならではの食文化など多様な学びを提供しやすい。
- ③飲食店や生産現場などのフィールド（まちなかや産地）に出かけやすい。

これらのメリットから、「食」をテーマにすることによって、ソーシャル系大学が目的としている地域の学びの場や交流の機会を提供しやすく、地域活性化に貢献しやすいとすることができる。さらには、InstagramをはじめとするSNSの利用によって、「食」をテーマとする活動はビジュアルで訴求しやすく、情報発信にも役立つと考えられる。

5. まとめ

本稿では、先行研究による市民大学の系譜を振り返りながら、ソーシャル系大学を生涯学習あるいは社会教育という視点で見ただけでなく、まちづくりのプラットフォームとしてとらえ直すことによって、その意義を明らかにしてきた。

また、ソーシャル系大学において、その地域の気候風土や産業、文化、生活習慣などに密接に関連する「食」をテーマとすることによって、学びの場や交流の機会の提供が容易になり、地域の活性化に貢献しやすい場を作りだせるこ



とを各地の活動事例から明らかにした。

さらに、2000年代半ばから全国の都市部に開設されてきたソーシャル系大学は、WebサイトやSNSなどの情報手段の活用とも相まって広がってきたことを確認してきた。

本稿では、主にプログラムの面で「食」をテーマにすることの意義を見出してきたが、開設後に閉鎖されているソーシャル系大学や、今回のコロナ禍で実際に集まっての講座や体験プログラムが休止・中止されている大学もあることから、今後も持続可能なまちづくりのプラットフォームとなるためには、運営体制や資金面等の工夫も重要であり、引き続き、今後の研究課題としていきたい。

注

- 1) 「誰でも無料で学べる、まちの学び場」として、「2006年の開校以来、開催した授業は1,400講座以上。これまでに36,000人以上が参加」とホームページで紹介されているNPO法人。
- 2) 京都カラスマ大学、大ナゴヤ大学、札幌オオドリ大学、ひろしまジン大学、東京にしがわ大学、福岡テンジン大学、琉球ニライ大学、さくら島大学の8大学であるが設置・運営主体はそれぞれ異なる。
- 3) 2020年11月25日現在、83大学が掲載されている。
- 4) 筆者のゼミに所属する立命館大学食マネジメント学部3回生16名が2020年度専門演習Ⅰで整理・分析した66大学をベースに、本稿の定義に合わせて再抽出した。ソーシャル系大学の事例の一つである「伊勢やまだ大学」と当ゼミとは、専門演習において連携プロジェクトを進めている。

参考文献

- 池田秀男編（1993）『市民大学に関する調査研究 高等教育研究叢書23』広島大学 大学教育研究センター
- 大田住吉（2020）「わが国における市民大学の変遷および類型と学生参画による教育的効用」摂南大学経営学部『経営情報研究 vo.27』
- 坂口緑（2013）「ソーシャル系大学が必要な理由」『ソトコト No.172』木楽舎、p.46-47
- 坂口緑（2015）「ソーシャル系大学とはなにかー市民大学の系譜から見る「シブヤ大学」」社会教育研究会『社会教育 70（5）』p.44-53
- 坂口緑（2016）「『新しい市民大学』の系譜と類型」日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会論集 37 巻』p.13-22
- 瀬沼克彰（2006）『住民主導の生涯学習地域づくりー台頭する各地の市民大学ー』世界思想社
- 田中正文（2000）『社会を創る市民大学』玉川大学出版部
- コミュニティカレッジ・コンソーシアム「全国のコミュニティカレッジ（ソーシャル系大学）」『CCC（コミュニティカレッジ・コンソーシアム）』2020年12月25日アクセス
< <https://comcolb.jimdoofree.com/> >
- 株式会社 sotokoto online「ソーシャル系大学案内」『ソトコト』2020年12月25日アクセス
< <https://sotokoto-online.jp/feature/10> >

謝辞：今回の研究を進めるにあたっては、食マネジメント学部の筆者のゼミ生たちとの議論の過程や研究成果をベースに発展させたものです。ゼミ生たちに感謝します。

（たかだ たけし 食マネジメント学部・教授）

